広島県中小企業団体中央会２０１３年２月分情報連絡一覧表

（食料品）

●食料品

大口の苦戦が目立ち、2 月の出荷量は前月比 80%減少、前年同月比 22%減少となるなど、今期最大の落ち込みとなった。

（木材・木製品）

●木材・木製品

平成25年1月の全国新設住宅着工数は69,289戸で対前年同月比5%増加となり、5カ月連続増加となった。持家、貸家、一戸建て、分譲住宅が増加し、特に持家、分譲住宅が好調に推移した。なお、国土交通省では「緩やかな持ち直しは継続している」との見方がされている。1月の利用関係別内訳では、持家は23,561戸で前年同月比8.6%増加、分譲住宅は20,794戸で同5.0%増加、貸家は24,649戸で同1.6%増加となり、木造住宅着工数は、37,307戸で対前年同月比6.2%増加となった。また、広島県内の1月の着工数は1,611戸で、前年同月比4.2%増加となっている。1月の全国的な木材の販売量は流通部門で前月と変わらず、製造部門では減少し、仕入量については流通部門では増加、製造部門では減少した。なお、販売価格については流通・製造部門とも変わらず、仕入価格については流通・製造部門ともに上昇している。季節要因として正月休みによる稼働日数の減少があるものの、12月の基調が続いたものと分析されている。

（化学・ゴム）

●工業用ゴム製品

年末より円高修正の局面に入っており、自動車メーカーは好業績になりつつあるが、生産台数は来年度は逆にダウン予測であり、原材料アップと相まって部品メーカーにとって円安メリットはあまり感じられない。これ以上の円安は物価上昇を加速させ、メリットよりデメリットが拡大すると思われる。

●プラスチック製品製造業

円安の進行により売上には寄与されているが、樹脂の高騰など原価的には厳しい状況にある。今後は製造原価を低減するための工夫が必要となってくる。また、自動車関係は増産傾向にあるが、先行きは不透明である。

（窯業・土石製品）

●窯業・土石製品

出荷状況（24工場）

25年2月　2,952㎥（対前年同月比8.24％減少）

25年1月　2,704㎥

24年2月　3,217㎥

業界の景況感は依然として悪い状況が続いており、今後も下降する見通しである。

（鉄鋼・金属製品）

●鉄鋼業

原材料が高騰しているが、販売価格に転嫁出来ないため収益が上がらない。建設資材の加工等の仕事はあるが、利益につながらない。

（一般機器）

●一般機械器具

広島県西部においては、江波地区は将来的に航空機専用工場に移行されることから橋梁に携わっている協力会社各社は業種転換、工場移転等対策中である。航空機関係については高操業で今後も更に拡大される。観音地区においてはコンプレッサー部門の操業が高く、製鉄機械部門は低操業である。各部門で操業のばらつきがあるため、協力会社の操業も高操業と低操業の温度差がある。

2月の売上推移においては前月比横ばい、前年同月比5％減少となった。

（電気機器）

●電気機械器具

2月の売上推移において、前月比3％増加、前年同月比4％減少となった。震災復興需要に停滞感があり受注が伸びておらず、金属加工関係の受注も横ばい傾向にある。なお、為替が円安傾向にあり、輸出関係が伸びてきている。

（輸送用機器）

●輸送用機械器具（自動車）

2月の国内自動車販売台数は全需が477千台、前年同月比8.1％減少で、6ヶ月連続マイナスとなったが、マツダ車の販売は21千台、前年同月比6.7％増加で、3ヶ月連続前年同月超えとなった。2月に20千台を超えるのは2010年以来である。また、マツダ車の1月の海外販売台数は78千台、前年同月比1.4％減少で、4ヶ月連続前年割れでとなった。アメリカの全需は1,043千台で前年同月比14.2％プラスで、20ヶ月連続前年同月比超えとなったが、マツダ車の販売は同11.2％減少で4ヶ月振りに前年同月割れとなった。カナダの全需は前年同月比2.2％減少で2ヶ月連続前年同月割れとなったが、マツダ車の販売は同0.7％増加で前年並みであった。欧州の1月の全需は1,049千台で、前年同月比9.2%減少と3ヶ月連続前年割れだったが、マツダ車の販売は同29.6％増加と6ヶ月ぶりに大幅に前年超えの結果となった。中国の1月の全需は1,764千台で前年同月比27.2％と12ヶ月連続前年同月超えだったが、マツダ車の販売は同16.1％減少と10ヶ月連続前年同月割れであった。

国内販売台数は補助金廃止後、前年割れが連続6ヶ月となり、未だ補助金切れの反動が続いているが、その中でマツダ車の販売は新型車効果もあり、11月から3ヶ月連続前年超えと好調である。中国では尖閣諸島問題の影響で日本車の販売は1月も前年度比マイナスであったが、その影響は次第に薄れ、販売台数も回復しつつある。

●輸送用機械器具（造船）

中手・大手の2,500総トン以上の建造許可の平成25年2月分は、8隻352,450総トン（前月7隻297,940総トン、前年同月10隻419,270総トン）であった。なお、8隻の内訳は国内船1隻5,400総トン、輸出船7隻347,050総トンで全て貨物船である。

●輸送用機械器具（造船関連団地）

船舶関連の受注減少により景況は悪化傾向にある。なお、不動産及び建築関連が消費税アップを前に活発な動きが見られる。

（その他）

●家具・装備品

売上はキープしているが、木材を始め、資材の価格アップが気になるところである。

（卸売業）

●卸売業（総合）

「円安」「株高」となるほか、欧米の景気回復等から景況感は改善基調にあるが、個人消費の伸び悩みから足元の情勢は依然弱含みである。また、仕入れコストの上昇が価格転嫁出来なければ収支悪化が懸念される。

「資材」においては、太陽光発電は補助金の締め切りが近づき、駆け込み需要が増加。LED照明器具は性能が安定し、価格も下落傾向にあるなど普及が進んでいる。住宅産業はHEMS機器の採用が進んでおり、今後注力していきたい。

「食品」においては、円安により油、肉類等の仕入れ値は既に値上がりしており、価格転嫁が課題となっている。

「雑貨」においては、紙販売は国内メーカーの値上げ発表を受け、海外製品との価格競争の再燃が懸念される。

「繊維」においては、2月の衣料小売店の売上が全般的に前年対比で大幅減となっている。今後は原料高、海外の人件費高騰、円安基調等によりコスト高が見込まれ厳しい見通しである。

●卸売業（生鮮）

売上が不振であり、業界の景況はやや悪い状況が続いている。

●卸売業（電設資材）

太陽光発電は補助金の締め切りが近づき、駆け込み申請が増加している。住宅用LED照明器具は性能も安定、価格も一段と下落し、一部では従来の照明器具と価格が変わらない商品も出ている。今後もLED化が進むと思われ、更なる取り組みが重要である。住宅においては節電の取り組みとしてHEMS機器の認知度も高まるとともに、国の補助金利用によりハウスメーカー、地場住宅会社の採用が進んでおり、今後注力していく必要がある。

●卸売業（畳・敷物）

農閑期から熊本では畳表の生産はフル稼働しているが、売れ行きはやや低調気味で相場は弱持合である。一方広島では畳表の生産はゆるやかで注文分を消化している程度である。JAS畳表については消費地では入用買い程度で大きな動きはない。全体的に横ばい程度であり、3月、4月に期待したいところである。

（小売業）

●各種商品小売業

脱退や閉店による加盟店減少、既存加盟店の売上減少により2月の売上は前年比8.73％減少となった。来店客数を増やすため朝市や漁港直送市等のイベント実施、高齢者販促、買い物券配布等の工夫を行っているが、なかなか効果が出てこない状況である。一方、業務用等外売りの売上は順調に増加している。

●家庭用電気機械器具小売

2月度は前月に比べ薄型テレビがやや持ち直してきたが、依然として前年比を大きく割り込んでおり、中でも売れ筋の32型テレビが単価、台数とも落ち込みが激しく、業界全体の売上げに大きな影響を与えている。白物家電はまずまずの状況ではあるものの、単価ダウンのため前年割れの状況である。商品別では、薄型テレビ前年同月比39.8％減少、ＢＤレコーダー同28.6％減少、車載機器同37.7％減少、冷蔵庫同0.8%増加、洗濯機同2.6％増加、エアコン同5.5％減少、エコキュート同9.7％減少、ＩＨクッキングヒーター6.6％減少となった。

（商店街）

●商店街（各種商品小売業）

新規顧客数の増加により、来店客数がわずかに増加した。

（サービス業）

●自動車整備業

2月の車検台数は前月比29.3％増加、前年同月比3.6％増加。車検場収入は前月比25％増加、前年同月比0.9％増加。重量税・登録印紙の売上は前月比16％増加、前年同月比6.9％減少となった。

●広告業

やや持ち直しの傾向があるものの、大きな増加はまだ見られない。屋外広告の全体的な伸び率が5％あたりを超えると、地方にも好影響が出てくると思われる。

●情報サービス

売上は前月よりも減少傾向にあるが、前年同月比は増加傾向にある。また、売上単価の低迷により、収益力の悪化が継続している。

（建設業）

●工事業

2月における工事受注件数は前月比44％増加、前年同月比1.5％減少となった。

2月の売上について前月比117％増加、前年同月比29％減少、前年累計比6％減少となった。カーテン工事は前月比113％増加と良かったものの、前年累計比で14％減少となるなど芳しくなかった。なお、壁装工事は前月比131％増加、前年累計比4％増加となり、まずまずの推移である。今後大型物件が入りそうであるが、内装工事まではまだ時間がかかりそうである。

（運輸業）

●道路貨物運送業

燃料価格が高騰しており、下落するまで時間がかかりそうである。

2月は昨年と比べ荷物量が2倍近くに膨れ上がっており、それに伴い荷動きは各週とも活発に動いた。そのため、車両不足が目立ち、例年より車両確保、運転手の人員確保に苦労するなど慌ただしい月であった。ただ、軽油価格について2月は5円強/Lの値上げとなり、3月以降も厳しい状況が続きそうである。

円安と原油、軽油価格の高騰等により原価コストが上昇するばかりだが、2月の輸送量は昨年より増加した。ただ運賃単価は相変わらずで、作業効率を上げることでその場をしのいでいるのが現状であるなど、厳しい状況が続いている。

（その他）

●不動産業

公的評価も終了したが、公共、民間共に仕事量が少なく、売上高や収益状況は悪い。また、前年同月比については変化が見られない。